地域の活力創出支援事業費補助金交付要綱

　　　　　　　　　　　　　　　　制　 定 ：平成25年4月1日付けしま暮第57号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　一部改正：平成28年3月22日付けしま暮第553号

　（趣旨）

第１条　県の交付する地域の活力創出支援事業費補助金（以下「補助金」という。）については、補助金等交付規則（昭和３２年島根県規則第３２号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

　（補助金の目的・補助対象等）

第２条　県は、地域の活力創出支援事業実施要綱（平成25年4月1日付けしま暮第５６号。以下「実施要綱」という。）により、県内各地域の課題に迅速かつ柔軟に対応するため、次項に規定する事業を行う市町村や各種団体に対し、その事業に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付するものとする。

２　補助対象となる事業内容、補助事業者、補助対象事業費及び交付の率は、次のとおりとする。

（１）補助対象事業　実施要綱第２の１に定める地域課題解決に資すると認められる事業

（２）補助事業者　市町村や地域の振興及び活性化を目的とする事業を行う各種団体

（３）補助対象事業費　対象事業を実施するために必要な経費のうち別表に掲げるもの

（４）補助金の交付率　原則、補助対象事業に要する経費の２分の１の範囲内とする。ただし、効果が広域に及ぶ事業又は将来への継続性がある事業等であって、知事が認める場合は、この限りではない。

　（補助金の交付申請）

第３条　補助金の交付を受けようとする者は、規則第４条の規定により、地域の活力創出支援事業費補助金交付申請書（様式第１号）を、別に定める期日までに提出しなければならない。

　（補助金の概算払い）

第４条　補助事業者が補助金の概算払いを受けようとするときは。地域の活力創出支援事業費補助金概算払い請求書（様式第３号）を提出しなければならない。

　２　知事は前項の規定による請求があったときは、概算払いすることができる。

　（補助事業の変更等の承認申請）

第５条　補助事業者は、規則第９条の規定により知事の承認を受けようとするときは、速やかに地域の活力創出支援事業費補助金変更承認申請書（様式第２号）を知事に提出しなければならない。

　（実績報告）

第６条　補助事業者が規則第１０条の規定により補助事業が完了したとき提出す　　　る書類は、地域の活力創出支援事業費補助金実績報告書（様式第４号）とする。

　２　補助事業者は、補助事業完了の日から１ヶ月以内、または補助金交付の決定があった年度の翌年度の４月１０日までのいずれか早い日までに実績報告書を提出しなければならない。

　（書類の保管）

第７条　補助事業者は、補助事業に係わる収入及び支出を明らかにした帳簿を備　　　え、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後５カ年間保管しておかなければならない。

　　　附　則

　　この要綱は、平成25年４月１日から施行する。

附　則

　　この要綱は、平成28年４月１日から施行する。

別　表

|  |
| --- |
| 補助対象経費 |
| 対象事業に要する経費のうち、次の経費を除外した経費とする。  ⑴　賃金（作業等の日々雇用を除く。）及び職員人件費。  ⑵　食糧費。ただし、事業に不可欠な経費を除く。  ⑶　備品購入費。ただし、専ら補助対象事業に使用される備品（高額備品を除く。）でリース等による対応が困難な場合を除く。  ⑷　施設の管理運営費。  ⑸　用地取得又は補償に要する経費  ⑹　事務費。ただし、県と協議を行い、事業実施上必要と認められた経費を除く。  ⑺　施設撤去費  ⑻　その他知事が不適当と認める経費 |
| 備考 |
| 補助事業の実施を通じて補助事業者が寄付金、その他収入を得る場合は、当該収入額を控除すること。 |

様式第１号（第３条関係）

番　　　　　　号

平成　年　月　日

　島根県知事　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度地域の活力創出支援事業費補助金交付申請書

　補助金の交付を受けたいので、地域の活力創出支援事業費補助金交付要綱第３条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　交付申請額 金　　　　　　　　円

　２　事業名

　３　事業の目的及び事業概要

　４　補助事業に要する経費の配分

　　　 　 　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 費  (a)+(b)+(c) |  | | | | | | その他  支出金  (c) |
| 補助対象経費  (a)+(b) | 県補助金  (a) | 市 町 村 支 出 金 | | | |
| 地方債 | 一般財源 | その他 | 計(b) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

５　補助事業の完了予定期日 平成　　年　　月　　日

　６　収支予算

　　　　　　　　　　 　　 　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | | 金　額 | 備　 考 |
| 収　　入 |  |  |  |
| 計 |  |  |
| 支　　出 |  |  |  |
| 計 |  |  |

　 添付書類 事業計画書

様式第２号（第５条関係）

番　　　　　　号

平成　年　月　日

　島根県知事　　　　　　様

補助事業者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度地域の活力創出支援事業費補助金変更承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け指令　　第　　　号で交付決定のあったこの事業について、地域の活力創出支援事業費補助金交付要綱第４条の規定に基づき、下記のとおり変更したいので承認されたく申請します。

記

　１　変更の理由

　２　変更の内容

　３　経費の配分

　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費  (a)+(b)+(c) |  | | | | | | その他  支出金  (c) |
| 補助対象経費  (a)+(b) | 県補助金  (a) | 県補助金以外の支出金 | | | |
| 地方債 | 一般財源 | その他 | 計(b) |
| 当初計画 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 変更計画 |  |  |  |  |  |  |  |  |

　４　収支予算

　　　　　　　　　　 　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | | 金　額 | 備　 考 |
| 収　　入 |  |  |  |
| 計 |  |  |
| 支　　出 |  |  |  |
| 計 |  |  |

様式第３号（第４条関係）

番　　　　　　号

平成　年　月　日

　島根県知事　　　　　　様

補助事業者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度地域の活力創出支援事業費補助金概算払い請求書

　平成　　年　　月　　日付け指令　　第　　　号で交付決定のあった地域の活力創出支援事業~~費~~補助金について、島根の未来実現事業費補助金交付要綱第４条の規定に基づき、概算払いを下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　　　　　　　　　一金　　　　　　　　円

２　振込口座

３．概算払いを必要とする理由

様式第４号（第６条関係）

番　　　　　　号

平成　年　月　日

　島根県知事　　　　　　様

補助事業者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度地域の活力創出支援事業費補助金実績報告書

　　平成　　年　　月　　日付け指令　　第　　　号で交付決定のあったこの補助事業について、下記のとおり事業を実施しましたので、地域の活力創出支援事業費補助金交付要綱第６条の規定に基づき、その実績を報告します。

記

１　事業名

　２．事業実績（内容、実施時期、成果等）

　３．補助事業に要した経費の配分

　　　 　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費  (a)+(b)+(c) |  | | | | | | その他  支出金  (c) |
| 補助対象経費  (a)+(b) | 県補助金  (a) | 県補助金以外の支出金 | | | |
| 地方債 | 一般財源 | その他 | 計(b) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　４．補助事業の完了期日 平成　　年　　月　　日

　５．収支決算

　　　　　　　　　　 　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | | 金　額 | 備　 考 |
| 収　　入 |  |  |  |
| 計 |  |  |
| 支　　出 |  |  |  |
| 計 |  |  |

添付書類

①支出及び事業の実施を証する書類

・契約書（写）、成果品、写真等

　②その他参考資料

別紙

事　業　計　画　書

１　事業名

２　事業実施主体

３　事業実施地域

４　事業実施期間

５　連携する機関・組織

　［事業実施にあたり連携する団体等があれば役割等について記載すること］

６　事業目的

［現状と課題を併せて記載すること］

７　事業内容

［具体的な内容、スケジュール等について記載すること］

８　期待される事業効果

［本事業を実施することにより改善が見込まれる具体的な内容を記載すること］

９　経費所要額計算書　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 財　　　　源　　　　内　　　　訳 | | | |
|  |  |  |  |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

【事業費内訳】

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　　　　　　　　目 | 金　　額 |
|  | 円 |
| 合　　計 | 円 |